

2023年2月13日

各位

会社名 株式会社エー・ピーホールディングス
 代表者名 代表取締役 社長執行役員 CEO 野本 周作
 (コード番号: 3175 東証スタンダード)
 問合せ先 管理本部 副本部長 落合 陽介
 (TEL 03-6435-8440)

第三者割当による新株式の発行及び資本金等の額の減少に関するお知らせ

当社は、本日付の取締役会において、株式会社ONODERA GROUP、西陽一郎氏（以下「西氏」といいます。）、株式会社ヒラノ・アソシエイツ、石田克史氏（以下「石田氏」といいます。）、株式会社NSK（以下、総称して「割当予定先」といいます。）に対して、第三者割当の方法により新株式を発行すること（以下「本第三者割当増資」といいます。）及び本第三者割当増資に係る払込みが行われることを条件として、2023年3月29日を効力発生日として、資本金及び資本準備金の額を減少させること（以下「本資本金等の額の減少」といいます。）について決議いたしましたので、お知らせいたします。

I. 本第三者割当増資について

1. 募集の概要

(1) 払 込 期 日	2023年3月1日
(2) 発行新株式数	普通株式1,428,700株
(3) 発行 価 額	1株につき455円
(4) 調達資金の額	650,058,500円
(5) 募集又は割当方法	第三者割当の方法により以下の割当予定先に普通株式1,428,700株を割り当てます。 株式会社ONODERA GROUP 439,600株 西 陽一郎 439,600株 株式会社ヒラノ・アソシエイツ 219,800株 石田 克史 219,800株 株式会社NSK 109,900株
(6) そ の 他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生していることが条件となります。

2. 本第三者割当増資の目的及び理由

現時点におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）（以下「新型コロナウイルス」といいます。）の水際対策が大きく緩和されたことによるインバウンド需要の増加や外出規制等の感染症予防措置の緩和による内需の増加が見受けられ、徐々に回復の兆しを見せていますが、いまだ新型コロナウイルスは収束しておらず、円安やウクライナ情勢の長期化、これによる原材料価格の高騰やエネルギー価格の上昇等は留まることなく、不確実性の高い状況が継続しております。かかる経済状況の影響により、当社を取り巻く経営環境としては、人々の行動

パターンが変化するとともに、ウィズコロナの新しい生活様式が定着しつつあり、今後も継続すると考えられる「居酒屋離れ」や原材料価格の高騰やエネルギー価格の上昇等により、依然として厳しい状態が継続すると考えられます。

このような経営環境の中、当社業績は、2023年3月期第3四半期連結累計期間において、売上高は12,485百万円（前年同期比110.3%増）となったものの、営業損失は1,368百万円、経常損失は856百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は913百万円となり、2022年12月末日における純資産額は△212百万円となり、債務超過の状況となっています。

そこで、まずは、債務超過状態を改善するために、早急な財務基盤の強化が不可欠であると考えております。加えて、不確実性の高い経営環境の中においても、居酒屋を取り巻く消費環境の急激な変化に対応し、付加価値の高い商品の開発や販売サービスの更なる強化と多様化に取り組みながら、業績の回復については着実かつ継続的な中長期の利益の最大化に向けて、ウィズコロナの新しい生活様式において人々から求められる事業ポートフォリオへの転換など中長期的な構造改革を早急に着手していく必要があると考えております。

かかる早急な財務基盤の強化及び中長期的な構造改革の着手の一環として、当社は、既存店舗の収益改善を進めております。具体的には、既存店舗の一部について、老朽化した内装を改修し、また、店舗デザインを刷新することで、既存の居酒屋イメージ及び「居酒屋離れ」からの脱却を図り、集客力の向上を図りながら、あわせて、外部グルメサイトからの予約より自社サイトからの予約への移行促進による手数料の削減、モバイルオーダー導入による生産性向上、AI電話予約を活用した生産性向上及び機会損失の低減等のDX推進、並びにかかるDX推進及び店舗オペレーションの改善に対応したレイアウト変更を行い、店舗オペレーションの改善を図っております。また、収益改善の見込みの小さい既存店舗の一部については撤退を進めております。その結果、当社の既存店舗について、売上の向上、生産性の向上、人件費等のコストの低下や利用者数の増加等の効果が現れております。しかしながら、上記のとおり、今後も「居酒屋離れ」が継続し、大人数の利用を主な対象とする大衆居酒屋業態については、完全に客足が戻らないことが予想される中で、国内の大衆居酒屋業態中心の当社の事業ポートフォリオを継続しているのは、今後の持続的な売上向上を見込むことが難しい状況となっております。

このようにウィズコロナの新しい生活様式へ人々の行動パターン等が変化している中においては、財務基盤の強化及び中長期的な構造改革のためには、既存店舗の収益改善による既存の居酒屋事業における売上高を最大化することのみならず、ウィズコロナの新しい生活様式において需要の増加が見込まれる専門店業態の店舗の増加や海外店舗の新規出店を実施し、国内の大衆居酒屋業態中心の事業ポートフォリオの転換を早期に加速していく必要があると考えています。具体的には、厳しい経営環境の中であっても、専門店業態及び海外店舗については、業績が好調に推移していることから、専門店業態及び海外店舗の新規出店を加速させ、また、大衆居酒屋業態の既存店舗を改修し、専門店業態の店舗へ業態変更することで、専門店業態及び海外店舗を当社の新たな売上の柱として確立してまいりたいと見込んでおります。この点、専門店業態の店舗及び海外店舗の新規出店にあたっては、好立地を獲得するとともに、業態変更の店舗を含めて、その内装については、既存の居酒屋イメージとは異なる各店舗の客層の嗜好にあわせたデザインとすることにより、集客力を高め、売上の向上を図ってまいります。さらに、レイアウトについても、上記の当社の進めているDX推進及びオペレーションの効率化に対応したレイアウトとすることにより、人件費等のコスト削減を図り、売上の向上のみならず、利益率の高い店舗の経営を目指してまいります。

さらに、上記の中長期的な構造改革を実現していくためには、足許の債務超過状態を早急に改善する必要があり、本第三者割当増資により調達した資金の一部を諸費用の支払等の運転資金に充てたいとします。

このように、専門店業態及び海外店舗の新規出店、並びに大衆居酒屋業態の既存店舗の業態変更に着手し、早急な財務基盤の強化及び中長期的な構造改革を実現するためには、早期に多額の資金を調達する必要があります。当社は、かかる資金調達の方法を多面的に検討し、迅速かつ確実性が高い第三者割当増資の方法によることが現在の当社にとって最適な資金調達方法であると

判断いたしました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
650,058,500円	6,480,000円	643,578,500円

(注) 1. 払込金額の総額（発行価額の総額）は、2023年2月10日（金）現在の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額です。

(注) 2. 発行諸費用の概算額の内訳は、弁護士費用400万円、登録免許税及び司法書士費用合計248万円を見込んでおります。

(注) 3. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期

本第三者割当増資により当社が調達する差引手取概算額643,578,500円の具体的な使途は、以下のとおりです。

具体的な資金使途	金額	支出予定時期
① 新規出店のための立地の獲得及び内装設備に係る費用	500百万円	2023年4月～2024年3月
② 既存店舗の業態変更のための改修費用	100百万円	2023年4月～2024年3月
③ 運転資金	43百万円	2023年4月～2024年3月
合計	643百万円	

(注) 1. 調達した資金については、実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

(注) 2. 上記の金額は、本第三者割当増資の全額の払込みがなされた場合を前提としており、当該全額の払込みがなされない場合、上記①乃至③の使途に按分して充当することを想定しています。

上記の差引手取概算額643百万円に関する、より具体的な使途につきましては以下のとおりです。

①新規出店のための立地の獲得及び内装設備に係る費用

わが国における新型コロナウイルスは、いまだその感染拡大と減少を繰り返しているものの、水際対策が大きく緩和されたことによるインバウンド需要の増加や旅行支援の適用地域の拡大等による内需の増加により、外食産業全体の経済活動は徐々に回復傾向にあって、当社の既存店の一部においても、昨年に比べ利用者数が増加し、業績が回復してきております。しかし、新型コロナウイルスの影響の長期化によって、人々の行動パターンが変化するとともに、ウィズコロナの新しい生活様式が定着しつつあり、大人数での居酒屋利用が大幅に減少した結果、「居酒屋離れ」は新型コロナウイルスが収束した後も継続することが予想されます。また、円安やウクライナ情勢の長期化に端を発した原材料価格の高騰やエネルギー価格の上昇等も継続しており、依然として、当社を取り巻く経営環境は、不確実性が高く、厳しい状態が続いています。

このような経営環境の中、当社においては、2023年3月期第3四半期連結累計期間において、売上高は12,485百万円（前年同期比110.3%増）となったものの、営業損失は1,368百万円、経常損失は856百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は913百万円となり、2022年12月末日における純資産額は△212百万円と、債務超過の状況となっており、早急な財務基盤の強化が不可欠であると考えております。これに加えて、業績の回復については中長期的な利益の最大化に向けて、今後も継続すると予想されるウィズコロナの新しい生活様式による人々の生活パタ

ーンの変化等に適合し、着実かつ継続的な成長を実現できるよう、中長期的な構造改革を進めていく必要があると考えております。

そこで、当社は、早急な財務基盤の強化、継続的な業績改善、ひいては中長期的な構造改革の実現のため、既存店舗の一部について既存の居酒屋のイメージを払拭するデザインの刷新や、DX推進、かかるDX推進及びオペレーションの効率化に対応した内装造作等改修に取り組み、収益改善の見込みの小さい既存店舗の一部については撤退を進める等、既存店舗の収益改善を行っております。しかし、ウィズコロナの新しい生活様式により人々の行動パターン等が変化している中で、既存店舗の収益改善を行いつつ財務基盤の強化を進めるとともに、着実かつ継続的な中長期の利益を最大化させるためには、既存店舗の収益改善のみならず、新しい生活様式において需要の増加が見込まれる業態への転換等を含めた事業ポートフォリオの転換、すなわち、国内の大衆居酒屋業態中心の当社の事業ポートフォリオの転換を図り、専門店業態の店舗や海外店舗の新規出店を早期に加速していく必要があると考えています。具体的には、このような厳しい経営環境の中であっても、専門店業態及び海外店舗については、業績が好調に推移しており、2023年3月期第3四半期連結累計期間において、専門店業務のうち、焼鳥業態については売上高570百万円、営業利益38百万円、立ち寿司業態については売上高419百万円、営業利益39百万円、中高級業態については売上高639百万円、営業利益43百万円となっており、また、海外店舗事業については、売上高2,050百万円、営業利益70百万円となっていることから、専門店業態の店舗及び海外店舗の新規出店を加速させ、当社の新たな売上の柱として確立してまいり予定です。この点、専門店業態の店舗及び海外店舗の新規出店にあたっては、好立地を獲得するとともに、その内装については、既存の居酒屋イメージとは異なる各店舗の客層の嗜好にあわせたデザインとすることにより、集客力を高め、売上の向上を図ってまいります。さらに、レイアウトについても、当社の進めているDX推進及びオペレーションの効率化に対応したレイアウトとすることにより、人件費等のコスト削減を図り、売上の向上のみならず、利益率の高い店舗の経営を目指してまいります。当社は、具体的に、2024年3月までに、専門店業態の店舗として8店舗、2024年3月までに、海外店舗として6店舗を、段階的に出店する予定です。なお、専門店業態の店舗の出店費用は、1店舗あたり約30百万円、海外店舗の出店費用は、1店舗あたり約43百万円を見込んでおります。

②既存店舗の業態変更のための改修費用

当社においては、新型コロナウイルスやウクライナ情勢による不確実性の高い経済状況の中で、現在の業績の回復を一時的なものに留めず、着実かつ継続的に業績改善を維持することが必要不可欠であるところ、上記のとおり、当社は、既存店舗の収益改善を進めており、既存店舗の一部について、外部グルメサイトからの予約より自社サイトからの予約への移行促進による手数料の削減、モバイルオーダー導入による生産性向上、AI電話予約を活用した生産性向上及び機会損失の低減等のDX推進、かかるDX推進及び店舗オペレーションの改善に対応したレイアウト変更や既存の居酒屋イメージを払拭するデザインの刷新といった内装造作等の改修を行っております。その結果、売上の向上、生産性の向上、人件費等のコストの低下や利用者数の増加等の効果が徐々に現れており、収益改善を行った「塚田農場」ブランドの既存店舗全体において、売上高対人件費比率は、2020年末日において35.6%、2021年12月末日において29.1%、2022年12月末日において25.7%となっています。そして、「居酒屋離れ」という当社を取り巻く経営環境において、中長期的な利益の最大化を図るためには、国内の大衆居酒屋業態中心の当社の事業ポートフォリオの転換を図り、専門店業態の店舗を増加させる必要があります。そのため、大衆居酒屋業態の既存店舗を改修し、上記のDX推進及び店舗オペレーションの改善に対応したレイアウトへ変更すると同時に、専門店業態の店舗へ業態変更いたします。当社は、具体的に、2024年3月までに、6店舗の大衆居酒屋業態の既存店舗を専門店業態の店舗へ業態変更することを予定しており、当該業態変更の改修費用として、1店舗あたり約30百万円を見込んでおり、2022年9月30日を払込期日として、当社代表取締役米山久氏（以下「米山

氏」といいます。)を割当先とする普通株式の発行により調達した合計 200,029,500 円(差引手取概算額の合計 195,029,500 円)のうちの未充分である 96 百万円とあわせて、本第三者割当増資により調達した資金を充当いたします。

③運転資金

上記のとおり、新型コロナウイルスの影響の長期化による人々の行動パターンの変化等に伴って新たな生活様式が定着しつつある中で、大人数での居酒屋利用の減少や、原材料価格の高騰やエネルギー価格の上昇等により、今後も厳しい経営環境が継続することが予想されます。そのため、ウィズコロナの新しい生活様式においても着実に利益を最大化することのできる中長期的な構造改革が求められており、継続してかかる中長期的な構造改革を実現していくためには、足許の債務超過状態を早急に改善する必要があるとあり、本第三者割当増資により調達した資金のうち 43 百万円を諸費用の支払等の運転資金に充当いたします。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当増資は、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期」の「(2) 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期」に記載のとおり使途に充当することにより、当社の企業価値の向上に資するものであり、最終的には、当社の既存株主の利益向上に繋がるものであると考えており、本第三者割当増資の資金使途については合理性があると判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 発行価額の算定根拠及びその具体的内容

発行価額につきましては、直近の当社普通株式の株価が当社の株主価値を適正に表していると考えられることから、2023 年 2 月 13 日付の取締役会決議(以下「本取締役会決議」といいます。)の前営業日である 2023 年 2 月 10 日の東京証券取引所における当社普通株式の終値である 455 円といたしました。これは、本取締役会決議の日の直前のマーケット・プライスであり、直近の株価に依拠できないことを示す特段の事情のない状況においては、当社の株主価値を適切に反映した合理的なものであると判断しております。

なお、当該発行価額 455 円は、本取締役会決議の前営業日である 2023 年 2 月 10 日の直前 1 ヶ月間(2023 年 1 月 11 日から 2023 年 2 月 10 日)における当社普通株式の終値の平均 456 円(円未満四捨五入)に対してプレミアム率は -0.2% 、同直前 3 ヶ月間(2022 年 11 月 11 日から 2023 年 2 月 10 日)における当社普通株式の終値の平均 455 円(円未満四捨五入)に対してプレミアム率は 0.0% 、同直前 6 ヶ月間(2022 年 8 月 11 日から 2023 年 2 月 10 日)における当社普通株式の終値の平均 449 円(円未満四捨五入)に対してプレミアム率は 1.3% となります。

また、当社は上記発行価額の算定根拠について、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠するものと考えております。

なお、当社監査等委員会(監査等委員 3 名、うち 3 名が社外取締役)から、取締役会における上記算定根拠による発行価額の決定は、当社普通株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準にしており、上記指針も勘案して決定されていることから、割当予定先に対し特に有利な条件でなく、適法である旨の見解を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の第三者割当増資による新株発行株式数 1,428,700 株(議決権数 14,287 個)は、2023 年 2 月 13 日時点の当社発行済株式総数 12,266,150 株に対して 11.6% (2022 年 9 月 30 日時点の総議決権数 106,087 個に対する議決権数の割合は 13.5%)であります。また、割当予定先は本第三者割当増資により取得する当社普通株式を中長期的に保有する方針であることを確認しており、本第三者割当増資による当社普通株式は短期的には株式市場へ流出しないと考えられるため、流通市場への影響は軽微であると考えております。

また、今回予定している第三者割当増資による当社の財務基盤増強は、当社の企業価値向上、ひいては既存株主の皆様の利益向上に資するものと考えており、本第三者割当増資による発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先

①株式会社 ONODERA GROUP

割当予定先の概要

(1) 名 称	株式会社 ONODERA GROUP			
(2) 所 在 地	東京都千代田区大手町一丁目1番3号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 小野寺 裕司			
(4) 事 業 内 容	コントラクトフード事業・フードサービス業、ヒューマンリソース事業、ヘルスケア事業、スポーツ・エンターテインメント事業のグローバル展開			
(5) 資 本 金	10百万円			
(6) 設 立 年 月 日	2016年11月(創業1983年4月)			
(7) 発 行 済 株 式 数	普通株式 10,000株(2022年12月26日現在)			
(8) 決 算 期	3月			
(9) 従 業 員 数	約25,000名(2023年2月10日現在)			
(10) 主 要 取 引 先	株式会社ベネッセスタイルケア、株式会社ニチイケアパレス、株式会社三菱UFJ銀行			
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社三菱UFJ銀行			
(12) 大株主及び持株比率 (2022年12月31日現在)	小野寺 裕司		100%	
(13) 上場会社と割当予定先との 間 の 関 係	資 本 関 係	株式会社 ONODERA GROUP は、当社普通株式100,300株を保有しております。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	当該会社との間で、人材紹介にかかる取引があります。		
(14) 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
連結純資産(千円)		3,707,819	5,532,905	8,791,173
連結総資産(千円)		27,015,533	29,715,857	36,665,016
1株当たり 連結純資産(円)		370,781.9	553,290.5	879,117.3
連結売上高(千円)		94,356,060	95,098,059	101,840,110
連結営業利益(千円)		1,967,686	3,086,498	5,315,716
連結経常利益(千円)		1,819,361	3,677,115	4,255,884
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)		668,230	1,977,409	2,212,707
1株当たり 連結当期純利益(円)		66,823	197,740	221,270
1株当たり配当金(円)		90,000	0	0

(注) 1. 当社は、株式会社 ONODERA GROUP、その代表取締役について、反社会的勢力であるか否か、及び反社会的勢力と何らかの関係を有しているか否かを、第三者調査機関である株式会社トクチョー（住所：東京都中央区日本橋大伝馬町11番8号 フジスタービルディング日本橋9階、代表取締役：荒川 一枝）に調査を依頼し、同社からは、反社会的勢力等や違法行為に関わりを示す該当情報が無い旨の調査報告書を2023年2月10日付で受領しております。株式会社 ONODERA GROUP、その役員又は主要株主が資金提供その他の行為を行うことを通じて反社会的勢力の維持、運営に協力若しくは関与している事実及び株式会社 ONODERA GROUP、その役員又は主要株主が意図して反社会的勢力と交流を持っている事実は、当社の把握する限りありません。なお、当社は、東京証券取引所に対して、割当予定先が反社会的勢力とは一切関係ないことを確認している旨の確認書を提出しております。

(注) 2. 提出者と割当予定先との間の出資関係は、2022年3月31日現在の株主名簿によるものです。

②西氏

割当予定先の概要

(1) 氏名	西 陽一郎	
(2) 住所	東京都港区	
(3) 職業	株式会社西酒造 代表取締役	
(4) 上場会社と割当予定先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

(注) 1. 当社は、西氏について、反社会的勢力であるか否か、及び反社会的勢力と何らかの関係を有しているか否かを、第三者調査機関である株式会社トクチョーに調査を依頼し、同社からは、反社会的勢力等や違法行為に関わりを示す該当情報が無い旨の調査報告書を2023年2月3日付で受領しております。西氏が資金提供その他の行為を行うことを通じて特定団体等の維持、運営に協力若しくは関与している事実及び西氏が意図して特定団体等と交流を持っている事実は、当社の把握する限りありません。なお、当社は、東京証券取引所に対して、割当予定先が反社会的勢力とは一切関係ないことを確認している旨の確認書を提出しております。

③株式会社ヒラノ・アソシエイツ

割当予定先の概要

(1) 名 称	株式会社ヒラノ・アソシエイツ	
(2) 所 在 地	東京都渋谷区道玄坂1丁目15番3号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 平野 美樹	
(4) 事業内容	不動産の売買、有価証券の保有・運用・管理・売買	
(5) 資本金	10百万円	
(6) 設立年月日	2001年11月	
(7) 発行済株式数	普通株式 3株 A種配当優先無議決権株式 19,997株 B種配当優先無議決権株式 35,426株 (2023年2月13日現在)	
(8) 決算期	6月	
(9) 従業員数	7名 (2023年2月13日現在)	
(10) 主要取引先	株式会社フルキャストホールディングス	
(11) 主要取引銀行	株式会社みずほ銀行	
(12) 大株主及び持株比率	平野 岳史	100%

(2023年2月13日現在)			
(13) 上場会社と割当予定先との関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期
純資産(円)	2,317,722,096	3,276,661,235	4,818,296,541
総資産(円)	7,012,597,431	5,878,871,386	5,428,947,179
1株当たり純資産(円)	41,816.51	59,117.76	86,932.06
売上高(円)	120,124,022	44,406,902	541,719,345
営業利益(円)	△291,201,601	△181,939,392	67,805,438
経常利益(円)	452,940,369	1,504,121,650	1,516,642,172
1株当たり当期純利益(円)	8,167.11	17,387.33	27,900.37
1株当たり配当金(円)	0	0	0

(注) 1. 当社は、株式会社ヒラノ・アソシエイツについて、反社会的勢力であるか否か、及び反社会的勢力と何らかの関係を有しているか否かについて、独自の日経テレコンを用いた記事検索、並びにインターネット上の検索により、同社及び同人と反社会的勢力等との係わり等を連想させる情報及びキーワードを検索いたしました。同社及び同人と反社会的勢力との係わりを疑わせるものは検出されませんでした。これらにより、当社は、同社が反社会的勢力とは一切関係していないと判断しております。これに加え、当社は、本書提出日現在、第三者調査機関である株式会社トクチョーに調査を依頼し、同社からは、反社会的勢力等や違法行為に関わりを示す該当情報が無い旨の調査報告書を2023年2月14日付で受領することを予定しており、その結果について調査報告を受領次第、当該調査の結果を開示することを予定しております。仮に、反社会的勢力に関わりがあるとの調査報告を受領した場合には、当社は、株式会社ヒラノ・アソシエイツに対して本第三者割当増資の割当は行いません。

④石田氏

割当予定先の概要

(1) 氏名	石田 克史		
(2) 住所	東京都目黒区		
(3) 職業	ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社 代表取締役会長兼社長 CEO		
(4) 上場会社と割当予定先との関係	出資関係	該当事項はありません。	
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	

(注) 1. 当社は、石田氏について、反社会的勢力であるか否か、及び反社会的勢力と何らかの関係を有しているか否かを、第三者調査機関である株式会社トクチョーに調査を依頼し、同社からは、反社会的勢力等や違法行為に関わりを示す該当情報が無い旨の調査報告書を2023年2月9日付で受領しております。石田氏が資金提供その他の行為を行うことを通じて反社会的勢力の維持、運営に協力若しくは関与している事実及び石田氏が意図して反社会的勢力と交流を持っている事実は、当社の把握する限りありません。なお、当社は、東京証券取引所に対して、割当予定先が反社会的勢力とは一切関係ないことを確認している旨の確認書を提出しております。

⑤株式会社NSK

割当予定先の概要

(1) 名 称	株式会社NSK			
(2) 所 在 地	東京都北区豊島二丁目3番1号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 前垣内 洋行			
(4) 事 業 内 容	投資管理			
(5) 資 本 金	10百万円			
(6) 設 立 年 月 日	2011年7月			
(7) 発 行 済 株 式 数	普通株式 11,800株 (2023年2月13日現在)			
(8) 決 算 期	3月			
(9) 従 業 員 数	1名 (2023年2月13日現在)			
(10) 主 要 取 引 先	野村証券株式会社			
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社三菱UFJ銀行			
(12) 大株主及び持株比率 (2023年2月13日現在)	株式会社カクヤスグループ		100%	
(13) 上場会社と割当予定先との間 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	該当事項はありません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
純 資 産 (円)		822,158,046	755,326,795	411,336,780
総 資 産 (円)		900,408,661	831,714,699	456,271,314
1株当たり純資産(円)		69,674.41	64,010.75	34,859.04
売 上 高 (円)		0	0	0
営 業 利 益 (円)		△1,331,924	△1,431,960	△2,073,669
経 常 利 益 (円)		5,396,864	332,036	△2,786,585
1株当たり当期純利益(円)		369.99	△5,152.46	4,486.63
1株当たり配当金(円)		0	0	28,600

(注) 1. 当社は、株式会社NSK、その代表取締役について反社会的勢力であるか否か、及び反社会的勢力と何らかの関係を有しているか否かを、第三者調査機関である株式会社トクチョーに調査を依頼し、同社からは、反社会的勢力等や違法行為に関わりを示す該当情報が無い旨の調査報告書を2023年2月3日付で受領しております。株式会社NSK、その役員又は主要株主が資金提供その他の行為を行うことを通じて反社会的勢力の維持、運営に協力若しくは関与している事実及び株式会社NSK、その役員又は主要株主が意図して反社会的勢力と交流を持っている事実は、当社の把握する限りありません。なお、当社は、東京証券取引所に対して、割当予定先が反社会的勢力とは一切関係ないことを確認している旨の確認書を提出しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

①割当予定先として株式会社ONODERA GROUPを選定した理由

割当予定先である株式会社ONODERA GROUPは、飲食事業、ヒューマンリソース事業及びスポーツ事業等を展開しております。株式会社ONODERA GROUPは、当社の株主であるとともに、当社との間で人材紹介といった面で取引を行っており、当社は、同社を、重要なビジネスパートナーとして位置付けております。今後、当社の事業拡大及び競争力の強化を図るうえで、株式会社ONODERA GROUPとの強固なパートナーシップが大きな推進力になるとの判断のもと、当社は、当社との間

でのトップ面談を開催して、当社の現状及び将来の成長戦略を説明の上、当社への投資を提案し、割当予定先に選定いたしました。

②割当予定先として西氏を選定した理由

割当予定先である西氏は、当社代表取締役の米山氏がかねてより懇意にしております。西氏は、西酒造株式会社の代表取締役を務め、酒類業について豊富なビジネス経験を有しており、西氏にご支援いただくことは、今後、当社の事業拡大及び競争力の強化を図るうえで、大きな推進力になるとの判断のもと、当社は、西氏を割当予定先に選定いたしました。

③割当予定先として株式会社ヒラノ・アソシエイツを選定した理由

割当予定先である株式会社ヒラノ・アソシエイツは、不動産の売買、有価証券の保有・運用・管理・売買を展開しており、米山氏がかねてより懇意にしている知人である株式会社フルキャストホールディングス代表取締役会長の平野岳史氏のご家族が経営者となっております。当社は、平野岳史氏との間でのトップ面談を開催して、当社の現状及び将来の成長戦略を説明の上、当社への投資を提案し、当社の将来性に対してご支援を頂けるとのご賛同を頂き、当社は、株式会社ヒラノ・アソシエイツを割当予定先に選定いたしました。

④割当予定先として石田氏を選定した理由

割当予定先である石田氏は、ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社の代表取締役です。石田氏は米山氏がかねてより懇意にしている知人であります。当社は、同氏との間での面談を開催し、当社の現状及び将来の成長戦略を説明の上、当社への投資を提案し、当社の将来性に対してご支援を頂けるとのご賛同を頂き、当社は、石田氏を割当予定先に選定いたしました。

⑤割当予定先として株式会社NSKを選定した理由

割当予定先である株式会社NSKは、同社の関係会社である株式会社カクヤス（以下「カクヤス」といいます。）の取引先等への投資及び投資管理を行っております。カクヤスと当社との間で、酒類・飲料の売買といった面で取引があり、当社は、カクヤスを、重要なビジネスパートナーとして位置付けております。今後、当社の事業拡大及び競争力の強化を図るうえで、カクヤスとの強固なパートナーシップが大きな推進力になるとの判断のもと、当社は、カクヤスとの間でのトップ面談を開催して、当社の現状及び将来の成長戦略を説明の上、当社への投資を提案し、同社を割当予定先に選定いたしました。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先である株式会社ONODERA GROUP、西氏、株式会社ヒラノ・アソシエイツ、石田氏、株式会社NSKの保有方針に関して、一層の関係強化の目的に鑑み、本第三者割当増資により取得する当社普通株式を中長期保有する方針である旨を確認しております。なお、払込期日から2年間において割当予定先が本第三者割当増資で取得した当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数等を当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、及び当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、確約書を締結する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

①株式会社ONODERA GROUP

当社は、株式会社ONODERA GROUPについて、資産、資本、現金及び現金同等物等の内容を2023年1月31日現在の貸借対照表及び2021年4月1日から2022年3月31日までの間の損益計算書に基づき確認した結果、本第三者割当増資の払込みに必要な資金の調達に問題のないことを

確認しております。

②西氏

当社は、西氏について、同氏の保有する預金口座通帳の写しの開示を受け、2023年2月3日時点の同氏の保有する銀行口座の残高が、本第三者割当増資に係る同人による払込金額を上回る金額であることを確認し、本第三者割当増資の払込みに必要な資金の調達に問題のないことを確認しております。

③株式会社ヒラノ・アソシエイツ

当社は、株式会社ヒラノ・アソシエイツについて、資産、資本、現金及び現金同等物等の内容を2023年2月9日時点の同社の保有する預金通帳の写しにおける残高、2022年6月30日現在の貸借対照表及び2021年7月1日から2022年6月30日までの間の損益計算書に基づき確認した結果、本第三者割当増資の払込みに必要な資金の調達に問題のないことを確認しております。

④石田氏

当社は、石田氏について、同氏の保有する預金口座通帳の写しの開示を受け、2023年1月30日時点の同氏の保有する銀行口座の残高が、本第三者割当増資に係る同人による払込金額を上回る金額であることを確認し、本第三者割当増資の払込みに必要な資金の調達に問題のないことを確認しております。

⑤株式会社NSK

当社は、株式会社NSKについて、資産、資本、現金及び現金同等物等の内容を2023年1月31日時点の同社の保有する預金通帳の写しにおける残高、2022年3月31日現在の貸借対照表及び2021年4月1日から2022年3月31日までの間の損益計算書に基づき確認し、現預金に加えて、2023年2月中に予定されている関係会社への貸付の弁済金を払込原資とする予定です。仮に、当該弁済が行われなかった場合には、当社は、株式会社NSKに対して本第三者割当増資の割当は行いません。

7. 本第三者割当増資後の大株主及び持株比率

本第三者割当増資前 (2022年9月30日現在)		本第三者割当増資後	
米山 久	53.12%	米山 久	46.82%
MIR インベストメント株式会社	6.36%	MIR インベストメント株式会社	5.61%
オイシックス・ラ・大地株式会社	5.30%	オイシックス・ラ・大地株式会社	4.67%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3.04%	株式会社 QNODERA GROUP	4.49%
ゲームフリーク 1号基金投資事業有限責任組合	1.82%	西 陽一郎	3.65%
株式会社 QNODERA ホールディングス	0.95%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2.67%
株式会社 SBI 証券	0.73%	株式会社ヒラノ・アソシエイツ	1.83%
株式会社アップフロントグループ	0.64%	石田 克史	1.83%
里見 順子	0.61%	ゲームフリーク 1号基金投資	1.60%

		事業有限責任組合	
楽天証券株式会社	0.61%	株式会社NSK	0.91%

(注) 1. 募集前の持株比率は、2022年9月30日現在における発行済株式総数（自己株式数を除きます。）を基準としております。

(注) 2. 割当後の大株主及び持株比率は、当社普通株式 1,428,700 株が発行された後の発行済株式数に基づき記載しております。

(注) 3. 当社は、上記のほか自己株式 225 千株(2022年9月30日現在)を保有しております。

8. 今後の見通し

本第三者割当増資が、当社の2023年3月期連結業績に与える影響は軽微な見込です。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東証の定める有価証券上場規定第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の連結業績

決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
売上高	23,072,412千円	8,941,797千円	7,997,883千円
営業利益	45,312千円	△3,611,540千円	△3,769,918千円
経常利益	11,199千円	△2,357,946千円	1,598,512千円
親会社株主に帰属する当期純利益	117,443千円	△3,546,740千円	31,415千円
1株当たり当期純利益	16.31円	△474.64円	3.11円
1株当たり配当金	—	—	—
1株当たり純資産	202.92円	△84.94円	△83.31円

(2) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・ 第三者割当による普通株式、A種優先株式及びB種優先株式の発行

払込期日	普通株式 2021年2月26日 A種優先株式 2021年3月29日 B種優先株式 2021年3月29日
調達資金の額	2,540,050,700円（差引手取概算額：2,430,050,700円）
発行価額	普通株式 1株につき427円 A種優先株式 1株につき1,000,000円 B種優先株式 1株につき1,000,000円
募集時における発行済株式数	普通株式 7,427,850株
当該募集による発行株式数	普通株式 2,904,100株 A種優先株式 1,000株 B種優先株式 300株
募集後における発行済株式総数	普通株式 10,331,950株 A種優先株式 1,000株 B種優先株式 300株
割当先	普通株式 米山 久 2,342,000株 オイシックス・ラ・大地株式会社 562,100株 A種優先株式 RKD エンカレッジファンド投資事業有限責任組合 1,000株

	B種優先株式 S B・A 2号投資事業有限責任組合 300株	
発行時における 当初の資金使途	業態変更等の為の店舗設備投資 有利子負債削減のための借入金の返済資金 運転資金	800百万円 1,000百万円 630百万円
発行時における 支出予定時期	業態変更等の為の店舗設備投資 有利子負債削減のための借入金の返済資金 運転資金	2021年4月～2022年3月 2021年3月～2022年3月 2021年4月～2022年3月
現時点における 充 当 状 況	業態変更等の為の店舗設備投資 有利子負債削減のための借入金の返済資金 運転資金 充当額合計 2,430百万円	800百万円 1,000百万円 630百万円

・ 第三者割当による普通株式の発行

払 込 期 日	2022年9月30日	
調 達 資 金 の 額	200,029,500円 (差引手取概算額: 195,029,500円)	
発 行 価 額	1株につき449円	
募集時における 発行済株式数	普通株式 10,331,950株 A種優先株式 1,000株 B種優先株式 300株	
当該募集による 発行株式数	普通株式 445,500株	
募集後における 発行済株式総数	普通株式 10,777,450株 A種優先株式 1,000株 B種優先株式 300株	
割 当 先	米山 久 445,500株	
発行時における 当初の資金使途	収益改善に資する内装造作等の改修費用 撤退店舗の解体費用	145百万円 50百万円
発行時における 支出予定時期	収益改善に資する内装造作等の改修費用 撤退店舗の解体費用	2022年10月～2023年3月 2022年10月～2023年3月
現時点における 充 当 状 況	収益改善に資する内装造作等の改修費用 撤退店舗の解体費用 充当額合計 70百万円	49百万円 21百万円

(3) 最近の株価の状況

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
始 値	506円	405円	470円
高 値	675円	534円	550円
安 値	362円	355円	410円
終 値	423円	473円	451円

	2022年 9月	2022年 10月	2022年 11月	2022年 12月	2023年 1月	2023年 2月
始 値	441円	441円	438円	457円	455円	460円
高 値	458円	449円	456円	484円	463円	463円

安 値	440 円	435 円	437 円	441 円	445 円	455 円
終 値	445 円	436 円	451 円	460 円	455 円	455 円

※2023年2月の株価については、2023年2月10日現在で表示しております。

12. 発行要領

- | | | |
|--------------------|---|---------------|
| (1) 募集株式の種類及び数 | 当社普通株式 | 1,428,700 株 |
| (2) 発行価額 | 1 株につき 455 円 | |
| (3) 発行価額の総額 | 650,058,500 円 | |
| (4) 増加する資本金及び資本準備金 | 資本金 | 325,029,250 円 |
| | 資本準備金 | 325,029,250 円 |
| (5) 払込期日 | 2023年3月1日 | |
| (6) 募集又は割当方法 | 第三者割当の方法による | |
| (7) 割当予定先及び株式数 | 株式会社 ONODERA GROUP | 439,600 株 |
| | 西 陽一郎 | 439,600 株 |
| | 株式会社ヒラノ・アソシエイツ | 219,800 株 |
| | 石田 克史 | 219,800 株 |
| | 株式会社 NSK | 109,900 株 |
| (8) その他 | 上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。 | |

II. 本資本金等の額の減少について

1. 本資本金等の額の減少の目的

財務基盤の改善を行い、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、本資本金等の額の減少を行い、分配可能額を構成するその他資本剰余金への振り替えを行うことといたしました。

なお、本資本金等の額の減少については、本第三者割当増資に係る払込みを条件とします。

2. 本資本金等の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本金の額

本第三者割当増資後の資本金の額 488,394,000 円を、438,394,400 円減少して、50,000,000 円とする。

(2) 減少すべき資本準備金の額

本第三者割当増資後の資本準備金の額 438,394,000 円を、438,394,000 円減少して、0 円とする。

(3) 本資本金等の額の減少の方法

会社法第 447 条第 1 項及び第 448 条第 1 項の規定に基づき、本資本金等の額の減少を上記のとおり行った上で、それぞれの全額をその他資本剰余金にそれぞれ振り替える。

3. 本資本金等の額の減少の日程

本資本金等の額の減少に係る取締役会決議 臨時株主総会への本資本金等の額の減少に関する議案付議に係る取締役会決議	2023年2月13日
債権者異議申述公告日（予定）	2023年2月24日
債権者異議申述最終期日（予定）	2023年3月24日
本資本金等の額の減少に係る臨時株主総会決議（予定）	2023年3月29日
本資本金等の額の減少の効力発生日（予定）	2023年3月29日

4. 今後の見通し

本資本金等の額の減少は、貸借対照表の純資産の部における資本金及び資本準備金をその他資

本剰余金へ振り替える処理であり、当社の純資産額に変動を生じるものではなく、当社の業績に与える影響はありません。

以上